

令和3年度事業計画

令和3年度は、建築・住宅・都市に関する研究の振興とこれらに関する情報の普及を図るため、次の方針に基づき各種の事業を実施する。令和2年度に引き続き経営状況を改善するため、経費の削減、新規顧客及び業務量の拡大に努める。

1. 事業計画の方針

- (1) 個人正会員、法人正会員の増強を図る。
- (2) 国土交通省国土技術政策総合研究所(以下「国総研」)及び国立研究開発法人建築研究所(以下「建研」)等との緊密な連携により質の高い会員サービスの提供を図る。
- (3) 会員、国総研、建研、独立行政法人都市再生機構、地方公共団体等の協力を得て、各種事業を積極的に推進・展開し、より一層の社会的貢献を図る。

2. 事業計画

2-1 広報普及事業

- (1) 機関誌「建築の研究」を季刊に発行し、会員等に配布
- (2) 建研の建築研究所年報及び建築研究資料等を法人正会員に配布するほか、一般に実費頒布
- (3) 国内外の情報・文献等の収集・整備、提供
- (4) 建振協「友の会」制度の普及

2-2 講習会等事業

- (1) 各種講習会の開催

2-3 調査研究事業

- (1) R I L E M (国際材料構造試験研究機関・専門家連合)等国際的研究活動への参加
- (2) 国際会議での論文発表等国際交流活動を行う研究者に対する助成

2-4 出版事業

- (1) 「耐震診断・耐震補強設計マニュアル2018年版」の頒布
- (2) 研究論文・調査報告書・技術解説書等の出版、頒布
- (3) その他刊行物の出版、頒布

2-5 受託による調査研究事業

- (1) 建築に関する調査研究の受託
- (2) 住宅、都市に関する調査研究の受託

- (3) 建築基準法令に基づく各種認定、新技術開発等に係る技術指導
- (4) 他団体における任意評価取得補助業務
- (5) 技術性能評価業務
- (6) 住宅市場整備推進事業
- (7) 国庫補助事業への参画

2-6 建物調査診断事業

- (1) 公共及び民間建築物の耐震診断・評定
- (2) 耐震改修等に係る調査・設計・監理
- (3) 文化財建築物の耐震診断・補強設計・監理・評定
- (4) 建築物の構造安全性・耐久性等の調査・診断・評価
- (5) 建築物不具合事象等に対する調査・評価
- (6) 火害を受けた建築物に関する調査・評価
- (7) 既存擁壁の健全性に関する調査・評価
- (8) 外壁改修工法に関する評価
- (9) 特定天井に関する調査・評価
- (10) 建築物の基礎・杭・地盤に関する調査・評価
- (11) 既存建築物の耐用年数に関する評価

2-7 材料検査事業

試験所の統合によって得られた業務の効率化を生かすとともに、試験体の回収業務を行うことで旧八王子試験所顧客からの業務量の確保に努めることにより、業績の向上に努める。

なお、各種建設材料の試験は、以下を実施する。

また、平成20年度に導入した試験事業者登録制度(JNLA)の登録を維持する。

- (1) 新設構造物のコンクリート強度確認のための圧縮強度試験及び静弾性係数測定
- (2) モルタル強度確認のための圧縮強度試験
- (3) 鉄筋の素材及び継手部強度確認のための引張・曲げ強度試験
- (4) 既存構造物のコンクリートコア圧縮強度試験・中性化深さ測定及び静弾性係数測定
- (5) 硬化コンクリート等の材料分析試験
- (6) 小径コアの圧縮強度試験・中性化深さ測定
- (7) ボス供試体の圧縮強度試験
- (8) テストハンマーによるコンクリート強度推定
- (9) 建築材料の含水率測定

2-8 その他

- (1) 建築構造分野の活性化支援委員会の運営
- (2) 優秀若手構造研究者(コンクリート系)の表彰